

熊本県やさしいまちづくり推進指針 関連指標

関連指標一覧

推進方向1 心のバリアフリー

番号	指標	単位	基準値 (年度) ①	目標値 (年度) ②	実績値 ③	達成率 ③/②	R6年度 取組実績	R 7年度以降 取組内容	出典 (主な計画を 記載)	担当課
1	認知症サポーターが参画するSOSネットワーク等を構築している市町村数	市町村	33 (R2)	45 (R6)	45 (R6)	100.0%	認知症サポーターアクティブチーム認定事業(※)等で認知症地域支援推進等に向けた認知症行方不明者を早期に発見するためのSOSネットワーク等による認知症医療・介護の連携づくりについて働きかけを行った。 ※認知症サポーターアクティブチーム認定事業：認知症の人や家族を支える活動を積極的に行う団体を認定し、地域での支援を広げる事業	認知症サポーター等が参画するSOSネットワーク等を構築している市町村数を、基準値15市町村(R6年度)、目標値18市町村(R8年度)と設定した。認知症サポーター等が参画するSOSネットワーク構築の推進に向け、地域の見守り支援に寄与する認知症サポーターアクティブチームの認定事業等で、認知症地域支援推進等に向けた地域連携づくりについて働きかけを行っていく。	長寿・安心・くまもとプラン	認知症施策・地域ケア推進課
		実績値 詳細	認知症サポーターが参画するSOSネットワーク(行方不明となる可能性がある認知症の人等を事前登録等により把握し、地域による見守りや捜索訓練等を行うとともに、行方不明発生時には情報を共有することで行方不明者の早期発見につなげる地域ネットワーク)等を構築している市町村数							
2	チームオレンジを構築している市町村数	市町村	0 (R1)	34 (R6)	14 (R6)	41.2%	チームオレンジコーディネーター(※)研修を開催した。 ※チームオレンジコーディネーター：認知症の人や家族と支援者をつなぐ「チームオレンジ」の立ち上げや運営を支える人	認知症サポーターアクティブチームの認定や立上げの経費に対する支援等を行い、チームオレンジの中心となる認知症サポーターの地域支援活動を支援することにより、チームオレンジの構築にも繋がるようにする。	長寿・安心・くまもとプラン	認知症施策・地域ケア推進課
		実績値 詳細	チームオレンジ(市町村がコーディネーターを配置し、地域において把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み)を構築している市町村数							
3	ハートフルサポーター育成研修の実施回数	回	- (R2)	30 (R8)	35 (R6)	116.7%	事業者及び学生を対象として、障がい等の特性と対応方法について学ぶハートフルサポーター育成研修(6回、113名)を開催した。	子どもの頃からの福祉の心の育成と誰もが外出しやすいまちづくりを推進する。 ※令和7年度は事業実施見送り(災害関連用務を優先するため)。	地域福祉支援計画	健康福祉政策課
		実績値 詳細	ハートフルサポーター(高齢者や障がいの特性や実践的な対応方法をはじめ、地域福祉について学び、支え合いの視点を持って行動する人)を育成するため、県が実施する研修の令和4年度からの累計回数							

関連指標一覧

推進方向1 心のバリアフリー

番号	指標	単位	基準値 (年度) ①	目標値 (年度) ②	実績値 ③	達成率 ③/②	R6年度 取組実績	R 7年度以降 取組内容	出典 (主な計画を 記載)	担当課
4	組織的な見守り活動を実施する市町村数	市町村	42 (R2)	45 (R8)	44 (R6)	97.8%	—	—	地域福祉支援計画	健康福祉政策課
		実績値 詳細	小地域ネットワーク（民生委員、児童委員等の通常の見守り活動に加えて、誰が誰を見守るかを明確にし、組織的・計画的な見守りがなされている体制等）が一部でも成立している市町村数							
5	障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例の認知度	%	42.4 (R1)	55.0 (R8)	46.4 (R6)	84.4%	広域専門相談員（※）による出前講座等を通じて、障がいのある方への「不利益取扱いの禁止」や「合理的配慮の提供」など条例の周知を図った。 【実績】 出前講座（延べ33回、1,182人）等 ※広域専門相談員：	広域専門相談員による出前講座や研修の実施、また街頭キャンペーンなどを通して、障がい者差別の解消に向けた啓発活動に取り組んでいく。	くまもと障がい者プラン	障がい者支援課
		実績値 詳細	県民アンケート調査のうち、「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」を「知っている」、「名称は知っている又は聞いたことがある」と回答した人の割合							

関連指標一覧

推進方向2 移動・施設利用上のバリアフリー

番号	指標	単位	基準値 (年度) ①	目標値 (年度) ②	実績値 ③	達成率 ③/②	R6年度 取組実績	R7年度以降 取組内容	出典 (主な計画を 記載)	担当課
6	乗合バスのうちノンステップバスの割合	%	57.4 (R1)	80.0 (R8)	83.7 (R6)	104.6%	ノンステップバスの新規取得に係る減価償却費及び金融費用に対する補助を実施。2社合計9台に対し10,470千円を補助した。	引き続き、「熊本県生活交通路線維持費補助金」としてノンステップバスの取得に係る費用を支援する。	くまもと障がい者プラン	交通政策課
		実績値 詳細	低床バスのため、走行する路線の地形上の理由（坂道、狭い道路）等により国の移動円滑化基準に適合不要の車両を除いた車両数に占めるノンステップバスの割合							
7	県が管理する道路のうち、歩道整備計画における歩道のバリアフリー整備延長割合及び整備延長	%/km	71.4/97.8 (R1)	90.5/124.0 (R8)	79.2/108.5 (R6)	87.5%	R6年度は、1.3kmの歩道整備が完了し、R6末累計延長は108.5kmとなった。歩道整備計画137kmに対するR6末累計整備延長割合は79.2%となった。	引き続き、R8年度の目標整備延長である124.0kmを目指し、事業を促進する。	くまもと障がい者プラン	道路保全課
		実績値 詳細	平成24年度から取り組んでいる通学路緊急合同点検及び通学路交通安全プログラムによる要対策箇所を含む歩道整備が必要とされる延長137kmのうち、歩道のバリアフリー整備延長（歩道の幅員確保や段差解消、視覚障がい者誘導ブロックの設置等の整備を実施した延長）の割合							
8	事前協議対象建物のうち計画段階で事前協議が行われた建築物の割合	%	88.17 (R3)	100 (R8)	83.85 (R6)	83.9%	割合が増加するよう、建築関係会報誌へ掲載による周知、民間の建築確認機関と連携した設計者への働きかけを行った。	周知チラシを作成した上で、引き続き、建築関係団体へ掲載・配布による周知、民間の建築確認機関と連携した設計者への働きかけを行う。	くまもと障がい者プラン	建築課
		事前協議対象建築物のうち、計画段階で事前協議書が提出された件数における、年度ごとの割合								
9	事前協議対象建物のうち事前協議済み通知書が交付された建築物の累計数	件数	3,825 (R3)	5,000 (R8)	4,634 (R6)	92.7%	件数が増加するよう、建築関係会報誌へ掲載による周知や、民間の建築確認機関と連携した設計者への働きかけを行った。	引き続き、建築関係団体へ掲載・配布による周知や、民間の建築確認機関と連携した設計者への働きかけを行う。	くまもと障がい者プラン	建築課
		実績値 詳細	事前協議対象建築物のうち、工事の内容が適当と認められるものとして事前協議済み通知書を交付した件数における、条例制定時（平成7年度）からの累計							
10	県営住宅におけるUD対応住宅の割合	%	32.5 (R2)	50 (R12)	39.4 (R6)	78.8%	空室を中心に「手すりの設置」や「段差の解消」等のバリアフリー化を図る住戸改善工事を北津留団地で17戸行った。	熊本県住生活基本計画（計画期間：R3～R12年度、熊本県住宅マスタープラン）に基づき、「手すりの設置」、「段差の解消」等の住戸改善工事を順次行う。	熊本県住宅マスタープラン	住宅課
		実績値 詳細	県営住宅のうち、UD対応住宅（「手すりの設置」及び「住戸内の段差解消」が満たされるもの。※エレベーターの設置がない住棟を含む）の割合							

関連指標一覧

推進方向3 情報・コミュニケーションのバリアフリー

番号	指標	単位	基準値 (年度) ①	目標値 (年度) ②	実績値 ③	達成率 ③/②	R6年度 取組実績	R 7年度以降 取組内容	出典 (主な計画を 記載)	担当課
11	盲ろう者通訳・介助員養成研修修了者数	累計人数	88 (R1)	137 (R8)	120 (R6)	87.6%	市町村への周知依頼や県ホームページへの掲載等を行っているが、受講生は少ない状況。引き続き周知等の取組み強化が必要。	盲ろう者通訳・介助員の高齢化も進んでいるため、受講者増に向けて、引き続き市町村への周知依頼やホームページ、広報課のSNSの活用等、周知を強化する。	くまもと障がい者プラン	障がい者支援課
		実績値 詳細	障がい者のコミュニケーションを充実させるため、意思疎通を支援する人材育成として、県が実施する盲ろう者通訳・介助員養成研修の修了者数							
12	要約筆記者養成研修修了者数	累計人数	72 (R1)	128 (R8)	112 (R6)	87.5%	研修開催と受講生募集について県のホームページに掲載し、市町村へ周知依頼等を行ったが、計画策定時の見込みほど受講生の応募が無かった。	引き続き、市町村への周知依頼や、県ホームページ、広報課のSNSの活用等、周知を強化する。	くまもと障がい者プラン	障がい者支援課
		実績値 詳細	障がい者のコミュニケーションを充実させるため、意思疎通を支援する人材育成として、県が実施する要約筆記者養成研修の修了者数							
13	手話通訳者養成研修事業	累計人数	1,211 (R1)	1,355 (R8)	1,343 (R6)	99.1%	市町村への周知依頼や、県ホームページ等で周知した。	目標の90%以上を達成しているが、引き続き養成講座を実施する。	くまもと障がい者プラン	障がい者支援課
		実績値 詳細	障がい者のコミュニケーションを充実させるため、意思疎通を支援する人材育成として、県が実施する手話通訳者養成研修の修了者数							
14	点訳・朗読奉仕員養成研修修了者数	累計人数	1,434 (R1)	1,525 (R8)	1,485 (R6)	97.4%	市町村へ広報誌への掲載を依頼し、複数の市町村に掲載いただいた。また、県ホームページ、SNSでも周知した。	引き続き、市町村への周知依頼や、県ホームページ、広報課SNSの活用等、周知を強化する。	くまもと障がい者プラン	障がい者支援課
		実績値 詳細	障がい者のコミュニケーションを充実させるため、意思疎通を支援する人材育成として、県が実施する点訳・音訳奉仕員養成研修の修了者数							

関連指標一覧

推進方向4 暮らしの安全安心を確保するためのバリアフリー

番号	指標	単位	基準値 (年度) ①	目標値 (年度) ②	実績値 ③	達成率 ③/②	R6年度 取組実績	R 7年度以降 取組内容	出典 (主な計画を 記載)	担当課
15	消費者安全確保地域協議会の設置市町村の県内人口カバー率	%	7 (R1)	50 (R7)	62 (R6)	124.0%	「消費者安全確保地域協議会」未設置市町村を訪問。体制構築に向けた課題やその解決に向けた協議を行い、体制構築の推進を図った。 「熊本県高齢者等消費者被害見守りネットワーク連絡協議会」の構成団体等へ、メールやチラシによる消費者被害に関する情報の提供を随時行った。	「消費者安全確保地域協議会」未設置市町村への働きかけ及び消費者被害情報等の提供を引き続き行い、見守り体制構築の推進を図る。	消費者施策の推進に関する基本計画	消費生活課
		実績値 詳細	県の人口に対し、消費者安全確保地域協議会（高齢者、障がい者、認知症等により判断力が不十分となった者の消費者被害を防ぐため、見守り活動を行うネットワーク）を設置している市町村の人口の割合 (※) 目標値の50%は消費者庁の施策目標に準じている。							
再掲 4	組織的な見守り活動を実施する市町村数（再掲）	市町村	42 (R2)	45 (R8)	44 (R6)	97.8%	—	—	地域福祉支援計画	健康福祉政策課
		実績値 詳細	小地域ネットワーク（民生委員、児童委員等の通常の見守り活動に加えて、誰が誰を見守るかを明確にし、組織的・計画的な見守りがなされている体制等）が一部でも成立している市町村数							

関連指標一覧

推進方向5 災害時の安全安心を確保するためのバリアフリー

番号	指標	単位	基準値 (年度) ①	目標値 (年度) ②	実績値 ③	達成率 ③/②	R6年度 取組実績	R 7年度以降 取組内容	出典 (主な計画を 記載)	担当課
16	要配慮者利用施設に係る避難確保計画の策定率	%	2.5 (R2.2月)	100 (R8)	94.9 (R6)	94.9%	要配慮者利用施設に義務づけられている避難確保計画の策定を推進した。	要配慮者利用施設に義務づけられている避難確保計画の策定を推進する。	くまもと障がい者プラン	障がい者支援課
		実績値 詳細	市町村地域防災計画に定める社会福祉施設等、防災上の配慮を要する方々が利用する施設のうち、避難確保計画が策定された施設の割合							
17	災害ボランティアセンターの設置・運営に係る協定締結市町村数	市町村	21 (R2)	45 (R8)	45 (R6)	100.0%	全市町村で災害ボランティアセンターの設置・運営に係る協定の締結が完了した。	市町村社協における災害ボランティアセンターの設置予定場所の選定を支援する。	地域福祉支援計画	健康福祉政策課
		実績値 詳細	災害ボランティアセンター設置・運営に係る協定を社会福祉協議会等と締結した市町村数							
18	新たに「五つ星プロジェクト+α」に取り組む団体数	箇所	- (R2)	100 (R8)	81 (R6)	81.0%	地域福祉総合支援事業補助金を活用し、計17団体が「五つ星プロジェクト+α」に取組んだ。	縁がわ事業の新規立ち上げや多機関と連携しながら地域福祉活動に取り組む団体等を支援する。	地域福祉支援計画	健康福祉政策課
		実績値 詳細	地域福祉総合支援事業補助金を活用し、「①見守り活動」「②健康づくり」「③買い物・移動支援」「④会食・配食等の生活支援」「⑤学び」のほか、ICTを取り入れた地域福祉活動や防災活動に取り組む団体数及び「地域の縁がわ」（地域の誰もが気軽に集い、支え合う地域の居場所）登録団体数の合計							

関連指標一覧

推進方向6 誰もが活躍できる社会実現のためのバリアフリー

番号	指標	単位	基準値 (年度) ①	目標値 (年度) ②	実績値 ③	達成率 ③/②	R6年度 取組実績	R7年度以降 取組内容	出典 (主な計画を 記載)	担当課
19	児童生徒が切れ目なく支援を受けられる割合（個別の教育支援計画の小学校から高等学校までの引継ぎの割合）	%	64.7 (R2)	100 (R6)	97.9 (R6)	97.9%	個別の教育支援計画の作成・活用・引継ぎに係る確認事項の周知徹底を図り、引継ぎ率の向上につなげた。	引き続き個別の教育支援計画の作成・活用・引継ぎに係るガイドラインの配付、個別の教育支援計画の作成・活用・引継ぎの意義について校長会や各研修等を通して理解啓発を図る。	くまもと「夢への架け橋」教育プラン	特別支援教育課
		実績値 詳細	発達障がいを含め障がいのある全ての子供が、切れ目なく適切な指導や支援、合理的配慮を受けられるよう、個別の教育支援計画を小学校から高等学校まで引き継いだ割合（引継いだ人数/支援計画の作成人数）							
20	熊本市及びその周辺部の県立特別支援学校において不足する教室数	室	243 (R1)	60 (▲183) (R6)	91 (▲152) (R5)	83.1%	県立特別支援学校整備計画【改訂版】に沿って、施設整備等を進めた。 （※）教室不足調査は隔年実施のためR6年度は未実施。	引き続き、計画に沿って施設整備を進めていく。	県立特別支援学校整備計画【改訂版】	特別支援教育課
		実績値 詳細	県立特別支援学校に在籍する全ての子供たちが、安心安全に学べる学習環境を整備するにあたり不足している教室数							
21 (新規)	就学先決定の過程において、県が作成した資料を活用している市町村の割合	%	基準値なし (R5)	100.0 (R9)	なし		モデル地域で試作案を使用し、その評価を資料の開発に生かした。	完成した資料を各市町村教育委員会に配付し、各市町村での活用を促す。	第4期熊本県教育振興基本計画	特別支援教育課
		実績値 詳細	小学校入学や進級・進学の際、学びの場を決定する過程で、県が作成した資料（※）を活用して検討を行った市町村の割合 ※市町村教育委員会が子どもの実態をより具体的かつ正確に把握し、学びの場を検討するための補助資料							
22 (新規)	小・中・高等学校及び特別支援学校教員が特別支援教育の専門性向上に資するオンデマンド研修（令和7年度配信開始）を受講した割合	%	基準値なし (R5)	100.0 (R9)	なし		R7年度の研修開始に向け、オンデマンドコンテンツを作成し、既存のコンテンツと組み合わせ合わせた研修プログラムを開発した。	特別支援教育基礎研修（オンデマンド研修）を開始するとともに、新たな動画コンテンツを作成し、研修の充実を図る。	第4期熊本県教育振興基本計画	特別支援教育課
		実績値 詳細	県が実施した特別支援教育の専門性向上のためのオンデマンド研修を受講した小・中・高等学校及び特別支援学校の教員の割合							
23	一般就労に移行した福祉施設利用者数	年間人数	279 (R1)	313 (R8)		0.0%	調査中		くまもと障がい者プラン	障がい者支援課
		実績値 詳細	就労継続支援A型、B型等から一般就労した者の数							

関連指標一覧

推進方向6 誰もが活躍できる社会実現のためのバリアフリー

番号	指標	単位	基準値 (年度) ①	目標値 (年度) ②	実績値 ③	達成率 ③/②	R6年度 取組実績	R 7年度以降 取組内容	出典 (主な計画を 記載)	担当課
24	障害者就業・生活支援センター利用者の就職後の定着率（6ヶ月）	%	78.0 (R1)	88.0 (R8)	88.7 (R6)	100.8%	県内6か所にある障害者就業・生活支援センターにおいて障がい者の方の就労を支援した。	引き続き障害者就業・生活支援センターにおいて障がい者の方への就労支援に取り組む。	くまもと障がい者プラン	労働雇用創生課
		実績値 詳細	障害者就業・生活支援センターの支援によって一般事業所に就職した障がい者のうち、就職して6カ月経過時点での在職者数の割合							
25	障害者就業・生活支援センターの新規登録者数	件数	652 (R1)	700 (R8)	463 (R6)	66.1%	県内6か所にある障害者就業・生活支援センターにおいて障がい者の方の就労を支援した。	引き続き障害者就業・生活支援センターにおいて障がい者の方への就労支援に取り組む。	くまもと障がい者プラン	労働雇用創生課
		実績値 詳細	障害者就業・生活支援センターにおいて、支援対象として新規に登録した障がい者数							
26	農福連携のマッチング機能をもつ組織	組織	- (R1)	1 (R6)	1 (R6)	100.0%	熊本県農福連携協議会に「農福連携総合窓口」を設置し、福祉側の農福連携コーディネーターと連携して農業者と福祉事業所とのマッチングを支援した。また、お試しマッチング事業（※）を新たに実施した（実績5件）。※お試しマッチング事業：初めて農福連携に取り組む農業者に対し、お試し期間に係る経費を助成	引き続き熊本県農福連携協議会に「農福連携総合窓口」を設置し、マッチング支援を実施する。また、新たな指標を「農業法人等の農業現場で働いている障がい者数」（臨時雇用含む）とする。※【基準値】184人（R5年度）→【目標値】230人（R9年度）	熊本県食料・農業・農村基本計画	担い手支援課
		実績値 詳細	農福連携の相談窓口として、農業者と福祉施設のマッチングの調整や解決策提案等を行う組織数							